

福島県が新型コロナ患者急増で「医療ひっ迫警報」発出 外来や救急車の適正利用呼びかけ1月15日まで

12/17 福島民報

県医療ひっ迫警報のポイント

①医療機関の負荷を減らす

- ・積極的に検査キットでセルフチェック
- ・救急外来・救急車の適正利用
- ・検査キットや解熱鎮痛薬などの事前購入

②感染者を減らす

- ・オミクロン株対応ワクチンの速やかな接種
- ・症状がある人に接触した場合の慎重な行動
- ・大人数、長時間の会食への参加は慎重に判断

福島県は16日、新型コロナウイルス対策本部員会議を開き、県内の医療提供体制の負荷が高まっているとして県独自の医療逼迫（ひっぱく）警報を発出した。救急車や救急外来の適正利用を呼びかけ、医療機関の負荷を減らす。速やかなワクチン接種を促す。期間は来年1月15日までの1カ月間。県内では発熱患者らが押し寄せ、ひっ迫度が増している医療機関がある。年末年始を直前に控え、県民は感染に警戒感を強めている。

県は12日に県内で過去最多となる3705人の新規感染者を確認したことや、人の移動や会食が増える年末年始を迎えることを考慮し、警報を発出した。ポイントは【表】の通り。重症者の命を守るために救急外来や救急車を適正に利用するよう求め

ている。大人数、長時間の会食への参加は体調などを踏まえた慎重な判断を呼びかけている。

15日現在の県内の入院者は431人。このうち重症者は2人で、県の確保病床766床の使用率は56・3%（前日比0・2ポイント減）。会津・南会津、県中では70%に迫るなど厳しい局面にある。

県内では医療従事者が濃厚接触者や陽性者となる事例も相次いでいる。11月28日～12月4日には過去最多の1738人が新型コロナ関連で休んでおり、第7波前の今年6月に比べると10倍以上に増えている。こうした状況の中、医療機関が救急搬送の受け入れを断念した事案は12月5日から11日までの1週間で142件確認された。第7波のピークだった8月の水準を超えたという。

年末年始は忘年会や新年会で会食の機会が増え、感染リスクが高まるとして、県は29日から来年1月9日まで、JR福島、郡山、いわきの3駅に臨時の無料検査拠点を開設する方針を決めた。

内堀雅雄知事は会議で「医療を守ることは自身や大切な人の命と健康を守ることにつながる」と述べ、県民に理解と協力を求めた。

新型コロナ入院者、過去最多652人 「第8波」医療現場の負荷増大 福島県、病床増で体制強化

2022/12/01 福島民報

福島県内は新型コロナウイルス感染流行「第8波」の影響で、医療現場の負荷が増大している。県のまとめでは、11月30日現在のコロナ患者専用病床以外を含む入院者数は6

52人で過去最多を更新。同月下旬には感染や濃厚接触により出勤できなくなった医療従事者は第7波以前の約8倍に急増した。内堀雅雄知事は1日の県新型コロナ対策本部員会議で「医療提供体制の負荷が一層高まっている」と危機感を示した。県は平常時の確保病床を1日から6床増の766床とし、患者の受け入れ体制の強化を急ぐ。

県は県内で2654人の新型コロナウイルス感染が確認されたと1日、発表した。

県によると、第8波に入り、コロナ患者を専用で受け入れる「確保病床」以外の一般病棟に入院していた患者が感染するケースが目立っている。確保病床外を含めた入院者数は11月30日現在、前日から49人増の652人。10月31日時点の232人の約3倍に上り、通常医療に必要な病床を含め急速に逼迫（ひっばく）している。

このうち確保病床760床への入院者数は同日現在で454人。病床使用率は59・7%（前日比4・3ポイント増）で、政府分科会の対応方針でレベル3（医療負荷増大期）と判断する目安の1つ「50%」を9日連続で上回る。地域別では県中が78・1%、会津・南会津が75・6%と県平均を超え、政府分科会が病床運用の限界とする「80%程度」の水準に迫っている。

一方、県内では多くの医師や看護師らが感染するなどして出勤できず、医療現場の負担が増している。第7波が始まる前で、感染流行が落ち着いていた6月の1日当たりの休養者は平均23人だったが、11月8～14日は119人で約5倍、15～21日には184人と約8倍に急増している。

県内の11月の感染者数は6万371人、クラスター（感染者集団）の発生件数は170件で、それぞれ月別最多だった第7波ピーク時の8月の6万6622人、172件に次ぐ多さとなった。

県感染症対策アドバイザーを務める金光敬二福島医大感染制御学講座教授は取材に「県内の感染状況は第7波のピーク時と同様で非常に悪い。年末にかけて忘年会など人が集まる機会が増え、さらなる感染拡大が懸念される」と指摘し、感染対策の徹底を訴えた。